

## 食糧最高値、新興国に打撃 現金支給など対応相次ぐ

ウクライナ危機に伴う食糧高騰が新興国を揺さぶっている。穀物や植物油の高騰により3月の世界の食料価格指数は最高値を付けた。各国政府は国民の不満の高まりを警戒して支援策を打ち出すが、新型コロナウイルス対策で悪化していた財政にはさらなる打撃となる。

「砂糖や粉ミルクなどの価格が上がり、状況は悪くなる一方だ。政府は適切なプランを持っていない」。スリランカ最大都市コロンボに住む30代の男性は憤る。抗議活動が頻発し「ゴタ（バヤ・ラジャパクサ大統領）は帰れ」といった主張を掲げる人々の姿も目立つ。

高まる不満の背景には、ロシアによるウクライナ侵攻を受けた世界的な商品価格上昇がある。国連食糧農業機関（FAO）が8日発表した3月の世界の食料価格指数（2014～16年=100）は159.3と前月比17.9ポイント上昇し、2カ月連続で過去最高値を記録した。

小麦やトウモロコシの輸出大国であるウクライナは、収穫・出荷作業が侵攻の影響を受け、主たる輸出手段の海上輸送もロシア軍の黒海封鎖で妨げられている。米農務省は8日、ウクライナの年間小麦輸出量の見通しを1900万トンと、従来予想から100万トン引き下げた。

米農務省は2021～22年度の世界の小麦在庫が期末時点で5年ぶりの低水準になるとの見方も示した。インドが国内向けの供給在庫を切り崩すとみる。低位の在庫水準や需給逼迫の見込みが穀物価格の先高観に繋がっている。スリランカでは折からの財政危機に加え、物価高が追い打ちとなり、ラジャパクサ政権が機能不全に陥っている。経済の柱、観光業が新型コロナの影響で長期間低迷し、3月末時点の外貨準備高は約19億ドル（約2400億円）と、1年前に比べて半減した。

事態收拾に向け閣僚刷新が決まったが、5日には前日に財務相に任命されたばかりのアリ・サブリー氏が一時、辞任の意向を表明するなど混乱が続く。スリランカ中央銀行は8日、預金金利と貸出金利を7%ずつ引き上げて13.5%と14.5%とし、インフレ抑制のため金融引き締めを動いた。

インドネシアのジョコ大統領は5日、物価上昇をめぐる関係閣僚会議を開き、対応を指示した。2月下旬以降、食用油や燃料の価格が高騰していることから、7日にジョコ氏が視察で訪れたスマトラ島の都市ジャンビでは、物価高に不満を持つ学生がデモを強行した。

アイルランガ調整相（経済担当）は5日の会議後、物価高に苦しむ低所得者を対象とした現金支給策を発表した。月給350万ルピア（約3万円）以下の労働者880万人を対象に1人につき100万ルピアを支給する。

ただ、現金支給はコロナ対策で悪化していた財政をさらに傷めかねない。インドネシア政府は21年に4.65%だった財政赤字の国内総生産（GDP）比を23年に従来の3%以内に戻す方針。財政への信認を高めるための目標を堅持するなら、追加の財政出動余力は限られる。

国軍が実権を握るミャンマーでは中銀が食用パーム油を調達するため22年2月までに7900万ドルの外貨を放出した。国営紙が伝えた。国軍のクーデターへの市民の反感が収まらないなか、食品など生活必需品の価格上昇は抗議デモなどを再燃させる可能性があり、国軍は神経をとがらせる。

食糧高騰の影響はアジアにとどまらない。世界最大の小麦輸入国エジプトは3月下旬、政府補助金を受けていない一般向けパンの小売価格を1KG当たり11.5エジプトポンド（約78円）に定めた。違反者には罰金を科す。

中東で最も多い1億人の人口の3割が貧困層とされる同国では、安価な主食の安定供給は歴代政権にとって最重要政策の一つだ。11年の民主化運動「アラブの春」で当時のムバラク政権を倒した反政府デモの背景には、ロシア

が10年に実施した穀物の輸出制限に伴う食料価格高騰への不満があった。

## 出光、アクリル酸事業から撤退 供給過剰受け

出光興産は8日、アクリル酸事業から撤退すると発表した。愛知製油所（愛知県知多市）のプラントを2023年3月までに停止する。国内シェア6%程度で、供給過剰により採算が取れないと判断した。アクリル酸は紙おむつの材料である高吸水性ポリマー（SAP）などに使われる。出光の生産能力は年間5万吨程度。近年、アジア域内で設備の増強が相次ぎ、競争が激しくなっていた。他社に生産を委託していた、塗料などに使われるアクリル酸ブチルの事業からも撤退する。

## 物価高対策、要望相次ぐ 食品や運輸、政府に 市場のゆがみ懸念

政府が4月末に取りまとめる物価高対策をにらみ、経済界から支援要望が相次いでいる。食品、運輸など各業界が原材料や燃料の調達負担の緩和策を求める。補助金などによる物価抑制策は市場をゆがめる恐れもある。効果の高い政策に絞り、際限のないばらまきを避けることが欠かせない。

「主要な原材料の価格及び量の両面での安定供給や、原材料切り替え、付加価値向上などコストの増加を緩和するための支援措置を実施すること」。食品大手などが参加する業界団体は5日、自民党に提出した要望書で広範な支援を求めた。

農林水産省は4月から、国が輸入して製粉会社などに売り渡す小麦価格を前半期（10月期）に比べ平均17.3%引き上げた。業界団体は日本の自給率の低さや企業側のコスト削減努力の限界を強調して「食料品の安定供給という使命を果たすことができなくなる」と負担緩和を訴える。

与党の一部には小麦売り渡し価格の圧縮を求める声もある。同様の対策は福田康夫政権が2008年の経済対策で実施した経緯がある。当時は本来なら平均23%とするはずだった引き上げ幅を10%に圧縮した。

原油高対策の拡充を求める声も相次ぐ。政府はガソリンなど4油種の価格抑制へ元売りに1リットル最大25円の補助金を支給している。航空業界は高水準の原油価格が続いた場合、燃料コストが月100億円増えるとしてジェット燃料も補助対象に加えるよう要望した。タクシー事業者向けにLPガスの負担軽減を求める声も上がる。

もともと政府による価格介入には、需要と供給に基づく価格形成や市場の構造変化をゆがめかねないとの批判が強い。原油高対策は再生可能エネルギーや電気自動車（EV）へのシフトを遅らせる側面もある。輸入小麦価格の上昇を抑えた場合、米粉などの代替品需要にも影響する。コメの消費が減る中、農業団体や農家の間では、米粉が小麦粉の代替品となることへの期待は大きい。

政府内には、輸入小麦の製粉会社などへの売り渡し価格を圧縮しても「うどんなどの小売価格が下がるかは分からない」と効果を疑問視する見方もある。

原油高対策では政府が既に4300億円を投じることを決め、4月末までに大半が支出される見通しだ。原油高騰の終わりは見えず、さらに支援対象を広げれば財政負担が際限なく膨らむ恐れがある。物価高対策は「出口」や市場のゆがみへの視点が欠かせない。

## 世界食料価格、3月最高 2カ月連続、ウクライナ危機で

食料インフレが加速している。国連食糧農業機関（FAO）が8日発表した3月の世界の食料価格指数（2014～16年=100）は159.3と前月比17.9ポイント上昇した。ロシアが侵攻したウクライナ危機で穀物や植物油が大きく値上がりし、2カ月連続で過去最高値を記録した。

指数は肉類や穀物など主要5品目の国際取引価格から算出する。3月は需給逼迫の懸念などからすべての品目が上昇した。食料価格の高騰は家計を直撃し、特に途上国では貧困に拍車がかかる恐れがある。

ウクライナは小麦など世界有数の穀物生産国だが、戦闘で港が封鎖され輸出が困難になっている。同国政府によると、3月は主要な穀物の輸出量が前月の4分の1に急減した。米国でも天候不順で、小麦の収穫量が減るとの懸念が強い。